

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,983,849	流 動 負 債	6,574,366
現金及び預金	331,704	支払手形	782,794
受取手形	155,058	買掛金	310,913
売掛金	1,486,598	短期借入金	4,256,142
商品及び製品	639,484	リース債務	68,290
仕掛品	2,117,407	未払金	225,941
原材料及び貯蔵品	170,777	未払法人税等	6,322
未収入金	54,520	未払費用	97,370
その他	28,809	賞与引当金	42,774
貸倒引当金	△510	製品保証引当金	28,672
固 定 資 産	2,870,922	前受金	667,014
有 形 固 定 資 産	1,542,999	その他	88,130
建物及び構築物	501,757	固 定 負 債	743,579
機械装置及び運搬具	244,594	リース債務	152,890
土地	484,534	退職給付引当金	555,011
リース資産	126,346	その他	35,677
建設仮勘定	123,764	負 債 合 計	7,317,946
その他	62,002	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	131,953	株 主 資 本	518,938
投資その他の資産	1,195,969	資本金	100,000
投資有価証券	36,276	資本剰余金	1,701,163
関係会社株式	687,865	その他の資本剰余金	1,701,163
関係会社出資金	437,065	利 益 剰 余 金	△1,282,225
その他	38,112	利益準備金	9,700
貸倒引当金	△3,350	その他利益剰余金	△1,291,926
		繰越利益剰余金	△1,291,926
		評価・換算差額等	17,887
		その他有価証券評価差額金	17,887
資 産 合 計	7,854,772	純 資 産 合 計	536,825
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,854,772

当期純損失 △1,291,926 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年～60年

・機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社の連結納税制度に加入しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。